



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 8 月 7 日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	372,946	1.9	27,876	21.3	35,274	25.0	23,576	△48.0
2026年3月期第1四半期	366,140	2.7	22,978	24.6	28,227	10.2	45,348	△28.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 57,826百万円 (232.3%) 2026年3月期第1四半期 17,403百万円 (△58.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	54.78	54.77
2026年3月期第1四半期	100.80	100.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,080,181	1,307,884	59.1
2026年3月期	2,034,110	1,267,106	58.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,229,143百万円 2026年3月期 1,190,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	22.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	1.2	108,000	6.9	124,000	4.0	95,000	△8.6	224.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	439,480,692株	2026年3月期	439,480,692株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,686,570株	2026年3月期	8,047,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	430,412,453株	2026年3月期1Q	449,903,272株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
3. その他	11
期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、個人消費の持ち直しが見られるなど、国内景気に緩やかな回復が見られました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、米国をはじめとする各国・地域の政策動向、原材料費・人件費・物価の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権に関わる課題の解決も、サプライチェーン全体で一層強く求められています。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクについて、対応すべきものとして捉えるだけではなく事業機会として捉え、長期を見据えて自らが変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。生成AIをはじめとする先進技術や多様なパートナーの強みも掛け合わせ、新たな価値を創出し、事業領域を拡大することで、持続的な成長を目指しています。

DNPグループは現在、2026-2028年度の3か年の「中期経営計画」を推進しています。この計画では、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」の三つの戦略を柱として、持続的な企業価値及び株主価値の向上を目指します。「事業戦略」では、「注力事業の拡大と構造改革の推進」を掲げ、「P&I」

(印刷と情報) から生まれた注力事業への積極投資による事業拡大、新たな価値創出と構造改革による収益力の強化、将来の成長を担う新たな注力事業の育成を進めています。「財務戦略」では、健全な財務基盤を維持しながら成長投資と株主還元の両立を図り、資本効率の向上に取り組んでいます。「非財務戦略」では、「人的資本の強化」及び「知的資本の強化」に加え、「環境への取り組み」を通じて持続的な成長基盤の構築を進め、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,729億円（前年同期比1.9%増）、営業利益は278億円（前年同期比21.3%増）、経常利益は352億円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235億円（前年同期比48.0%減）となりました。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に好調に推移したほか、欧米での撮影サービスの増加もあり、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、BPO（Business Process Outsourcing）は堅調に推移したものの、デュアルインターフェイスICカード（ICチップ1つで接触型と非接触型の規格に対応）の販売数量減少の影響により、当事業全体では前年を下回りました。なお、当事業ではグローバル市場での競争力強化に力を入れており、2026年5月には欧州・アフリカ・北米で決済ICカード・国民IDソリューション・バリアブルセキュリティ印刷の事業を展開するAUSTRIACARD HOLDINGS AGを公開買付けで取得することを決定しました。今後は、同社及び2025年7月に連結子会社として協業を開始したRubicon SEZC（ルビコン）との協業を通じて、情報セキュア関連事業を強化するとともに、グローバル市場でのシェア拡大を推進していきます。

マーケティング関連は、企業向け施策の実績・知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。

出版関連は、教育・研究施設、図書館等の設計・内装施工に関する大型案件の完工数や、図書館運営業務の受託件数が増加したものの、雑誌等の市場縮小の影響を受け、前年を下回りました。なお、中長期的な成長に向けた取り組みとして、2026年7月に株式会社講談社、IJ Kakehashi Services Pvt. Ltd. と共同で、インド・デリーに合弁会社として出版社「Kodansha India Private Limited.」を設立しました。同社は、講談社の人気漫画コンテンツを現地の仕様で製造・出版し、急速に拡大するインド市場の需要獲得を目指します。当社は出版物の製造管理を担い、コンテンツ事業の海外展開と収益機会の拡大を推進していきます。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連では、人気の知的財産（IP：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントを北米、タイ、韓国、台湾などで開催しました。また、日本のアニメIPと各地の工芸品を掛け合わせた海外向けブランド「AN-IPPON（アニッポン）」を2026年6月に立ち上げ、北米市場における高付加価値商品の販売を開始しました。XRコミュニケーション関連では、不登校や孤独・孤立などの社会課題に対応する自治体向け「居場所づくりプラットフォーム」の展開を推進しました。AIを活用した対話支援機能等を強化するとともに、自治体へ提供しています。

その結果、部門全体の売上高は1,739億円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益は、固定資産の適正化などの事業構造改革の効果があったものの、マーケティング関連の紙媒体の市場縮小等の影響もあり、51億円（前年同期比13.9%減）となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチのIT向けが、半導体メモリ不足によるモバイル機器市場低迷の影響を受けました。車載向けは、好調だった前年を下回りましたが、中東情勢に起因するガソリン価格の高騰によってEV（電気自動車）への関心が高まるなど、EV需要は回復傾向にあります。太陽電池関連は、データセンター向けに電力需要が急増する中、比較的簡単に導入できる太陽光発電への関心が高まり、太陽電池の電極やセル等を保護する封止材が好調に推移しました。加えて2025年10月に泉崎工場（福島県）に導入した封止材の生産ライン増強も寄与して、前年を上回りました。

モビリティ関連は、自動車向け加飾フィルムが、内装用を中心に堅調に推移しました。また、自動車の塗装工程の短縮に寄与する、環境に優しい高意匠外装用製品の販売にも注力しています。加えて、株式会社DNP光金属を中心として、高い意匠性や精度が求められる操作・表示部向けの自動車用加飾成型部品などのハイエンドHMI（Human Machine Interface）領域への事業拡大を進めています。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた「DNP内・外装焼付印刷アルミパネル アートテック®」が堅調に推移しました。また、内装材及び不燃・焼付化粧鋼板は前年並みを確保しました。その結果、全体では前年並みとなりました。

包装関連は、中東情勢の影響によって原材料の価格上昇や一時的な供給不安が生じたものの、原材料の安定調達に努めるとともに、コスト上昇分の価格転嫁を実施しました。加えて、チューブ容器などの販売が堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージが好調に推移したことに加え、医薬品の製剤事業も堅調に推移し、前年を上回りました。

飲料事業は、エリアに即した活動に加え、価格改定の効果などもあり、量販店・飲食店・Webサイトでの販売が伸長しました。また、自動販売機チャネルでも、業界がダウントレンドの中、前年に続いて伸長を維持し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,277億円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益は、固定費等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革によって、115億円（前年同期比21.8%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、半導体メモリ不足にともなうミドル・ローエンドのスマートフォン減産の影響を受けたものの、第6世代（G6）サイズのハイエンド向けとG8サイズは増加しました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大や、2025年9月に三原工場（広島県）で生産を開始した2,500mmの広幅対応のコーティング装置が寄与したことで、堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクについて、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンも堅調に推移し、前年を上回りました。引き続き、積極的な投資による事業拡大及びEUV（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リソグラフィ用フォトマスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組んでいきます。

その結果、部門全体の売上高は713億円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は、注力事業である半導体関連の拡大等により、178億円（前年同期比28.2%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、資産は、有価証券、投資有価証券の増加や、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ460億円増加し、2兆801億円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加や、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ52億円増加し、7,722億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少の一方、四半期純利益による増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ407億円増加し、1兆3,078億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,135	268,450
受取手形、売掛金及び契約資産	335,014	322,140
有価証券	-	20,000
商品及び製品	87,118	92,007
仕掛品	35,505	41,031
原材料及び貯蔵品	46,181	47,485
その他	58,159	58,279
貸倒引当金	△678	△788
流動資産合計	859,436	848,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,591	155,766
機械装置及び運搬具（純額）	73,194	73,762
土地	142,920	142,928
建設仮勘定	13,706	14,731
その他（純額）	35,355	35,590
有形固定資産合計	420,768	422,779
無形固定資産		
のれん	30,554	30,249
その他	41,273	41,561
無形固定資産合計	71,828	71,810
投資その他の資産		
投資有価証券	369,504	421,830
退職給付に係る資産	255,583	256,660
その他	58,903	60,084
貸倒引当金	△1,915	△1,590
投資その他の資産合計	682,077	736,984
固定資産合計	1,174,674	1,231,575
資産合計	2,034,110	2,080,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,394	196,680
短期借入金	32,963	24,455
未払法人税等	11,643	7,140
賞与引当金	22,970	9,368
その他	121,207	130,649
流動負債合計	380,179	368,294
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	24,028	23,003
退職給付に係る負債	51,937	52,370
繰延税金負債	90,079	108,413
その他	20,779	20,214
固定負債合計	386,824	404,002
負債合計	767,004	772,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,036	144,993
利益剰余金	740,585	754,669
自己株式	△16,116	△23,322
株主資本合計	983,970	990,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,465	123,179
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	38,272	40,613
退職給付に係る調整累計額	78,789	74,531
その他の包括利益累計額合計	206,534	238,337
非支配株主持分	76,602	78,741
純資産合計	1,267,106	1,307,884
負債純資産合計	2,034,110	2,080,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	366,140	372,946
売上原価	278,432	276,666
売上総利益	87,707	96,280
販売費及び一般管理費	64,729	68,403
営業利益	22,978	27,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,439	2,553
持分法による投資利益	5,171	5,225
その他	1,024	1,278
営業外収益合計	8,635	9,057
営業外費用		
支払利息	533	745
為替差損	1,339	-
その他	1,512	913
営業外費用合計	3,385	1,659
経常利益	28,227	35,274
特別利益		
固定資産売却益	21	4,447
投資有価証券売却益	37,266	2
特別利益合計	37,288	4,450
特別損失		
固定資産除売却損	158	485
投資有価証券評価損	117	-
特別退職金	21	318
その他	26	247
特別損失合計	323	1,051
税金等調整前四半期純利益	65,192	38,673
法人税、住民税及び事業税	11,255	7,915
法人税等調整額	8,130	4,775
法人税等合計	19,386	12,691
四半期純利益	45,805	25,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	457	2,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,348	23,576

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	45,805	25,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,044	33,883
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	△4,053	1,918
退職給付に係る調整額	△2,408	△4,406
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,896	439
その他の包括利益合計	△28,402	31,843
四半期包括利益	17,403	57,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,953	55,380
非支配株主に係る四半期包括利益	450	2,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,304百万円	12,980百万円
のれんの償却額	184 〃	779 〃

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年11月29日及び2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,129百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,492	22	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2026年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が7,206百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	175,634	127,037	63,467	366,140	—	366,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	72	—	817	△817	—
計	176,380	127,109	63,467	366,957	△817	366,140
セグメント利益	6,013	9,511	13,961	29,486	△6,508	22,978

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	173,938	127,676	71,331	372,946	—	372,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	53	—	82	△82	—
計	173,967	127,729	71,331	373,028	△82	372,946
セグメント利益	5,179	11,580	17,899	34,659	△6,783	27,876

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の一部について、経営管理区分の見直しに伴い、「ライフ&ヘルスケア部門」から「スマートコミュニケーション部門」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (セグメント情報)」の売上高に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	100円80銭	54円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	45,348	23,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	45,348	23,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	449,903	430,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100円78銭	54円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△5	△3
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(△5)	(△3)
普通株式増加数 (千株)	—	—

3. その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 澤 弘 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 善 道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 田 高 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大日本印刷株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。